

平成13年3月期 決算短信(連結)

平成13年4月23日

上場会社名 株式会社 クレスコ
 コード番号 4674
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 波多腰 茂
 決算取締役会開催日 平成13年4月23日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都
 TEL(03)5445-5011

1. 13年3月期の連結業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	12,418	(27.3)	1,143	(19.4)	1,228	(24.4)
12年3月期	9,758	(24.9)	957	(32.4)	987	(35.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	560	(7.1)	101 44	101 44	8.9	12.9	9.9
12年3月期	522	(83.0)	119 50	119 48	12.6	14.7	10.1

(注) 持分法投資損益 13年3月期 - 百万円 12年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年3月期 5,521,170株 12年3月期 4,374,659株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	10,638	7,270	68.3	1,295 40
12年3月期	8,358	5,252	62.8	1,162 90

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期 5,612,224株 12年3月期 4,516,693株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	631	1,255	915	1,626
12年3月期	342	2,022	2,380	1,334

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

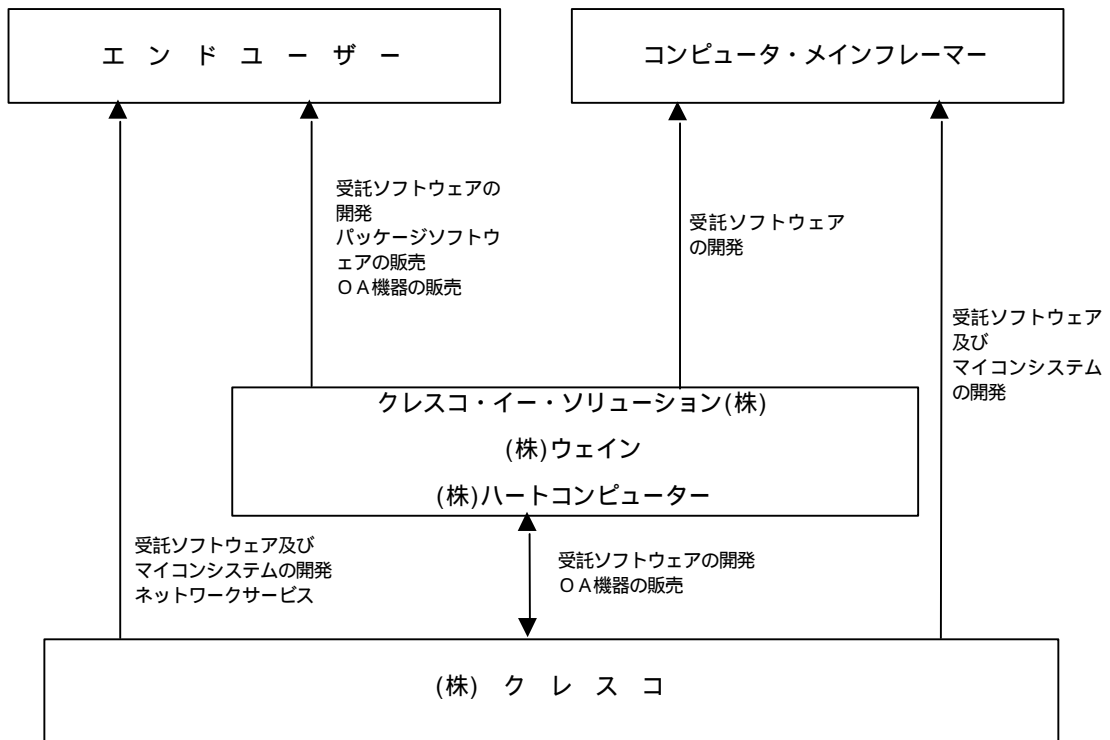
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,950	629	328
通期	14,800	1,490	810

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 110円 84銭

(平成13年5月21日付の株式分割による増加株式数 1,686,474株を加算した分割後の株式数 7,308,054株で算出しております。)

1. 企業集団の状況

当社企業グループは親会社である株式会社クレスコおよび子会社3社より構成されており、事業は情報サービス事業を柱にして、これらに付帯する商品販売事業を併せて営んでおります。
事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。



経営方針

(1) 基本方針

当社は創業以来、独立系のシステムインテグレータとして情報システムの構築およびマイクロコンピュータの組込み型ファームウェアの開発まで、幅広い分野でサービスを提供することを通じて、情報化の急速に進む社会と顧客に貢献することを経営の基本理念としてまいりました。この基本理念をクレスコ憲章として掲げ、企業活動の規範と位置付けております。当社は、常にグローバルな観点から最新の技術を装備することによって、最高のサービスを顧客に提供することを目標とし、また企業としては人間中心、実力本位の自由で若さあふれる企業を目指し、ともに企業活動に関わる多くの人々と夢を分かち合える喜びの実現を目指しております。

さらに、当社企業グループの経営にあたっては、上記の基本方針に基づき個々の企業の専門分野を強化し、相互に事業を補完しながらクレスコグループとして総合力を発揮することを通じて、顧客満足と社会貢献を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

上記経営の基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、事業の拡大や今後予想される急速な技術革新に対応した、企業グループとしての競争力を強化するための投資および出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社企業グループは、基本方針を実現するために主たる業務分野である情報サービス事業分野で業界平均を上回る成長を目指しております。情報サービス事業分野ではソフトウェア開発業務、マイコンシステム開発業務およびネットワークサービス業務を展開しております。近年銀行、生損保、証券など統合・再編が進む中で、今後はIT（情報化）投資が大幅に増大するものと予想されております。特にソフトウェア開発業務では、金融ソリューション分野に重点を置き顧客の開拓と技術の蓄積を行なっております。さらにERPシステム開発業務においても、拡大にむけ開発体制の強化に取り組んでおります。またマイコンシステム開発業務では、今後は特に次世代移動体通信などの通信システム分野に注力していきます。ネットワークサービス業務では、インターネットをネットワーク基盤とした電子商取引サービス業務の拡大を目指しております。この分野は近年急速に成長しておりますが、なかでも今後特に成長が期待される、企業を対象とした電子取引に注目したサービス展開を目指しております。

また、当社企業グループの成長と事業の拡大を図るべく積極的に資本提携およびM&Aを実施してまいります。対象となる企業としては、当企業グループを先端技術面やサービス面で補完できる企業や、人材面で開発技術者を補完できる企業などを前提としており、今後特にインターネット分野を中心とした事業分野に重点を置いております。

(4) 対処すべき課題

当社企業グループには、日進月歩で進化し続けるコンピュータ技術について、常に最先端の技術を取り込み、付加価値を創造し、最高のサービスを提供することが求められております。そのためには、変化する顧客のニーズに迅速にかつ柔軟に対応する企業集団の体質や競争力の強化、生産性や品質の向上を図ることが課題であると認識しております。この課題に対し、人材の育成強化や研究開発への取り組み、さらにはCMM（ケルピリティ マチュリティ モデル）など世界標準に準拠した品質管理手法を取り入れ、さらなるプロジェクト品質の向上に取り組んでまいります。

(5) 目標とする経営指標

当社企業グループは、以下の指標を重要なものとして、目標設定をしております。

株主資本当期純利益率（ROE） 10%以上
売上高経常利益率 10%以上
1株あたり当期純利益（EPS） 100円以上

経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、政府の財政・金融政策により、弱いながらも景気の自立的回復に向けた動きが出始めておりましたが、年明けからの米国経済の減速と国内株式市場の低迷が顕著になってきたことから、企業業績や業況判断についても慎重になってまいりました。また、雇用や消費の動向にはなお一層の厳しさがあり、景気の先行きについても引き続き予断を許さない状況が続くものと思われまふ。このような状況にありながら情報サービス産業界は、企業のIT（情報技術）投資の増大などにより需要が拡大していくものと考えられます。

当社企業グループは、このような環境にあつて「金融ソリューション分野」「電子商取引分野」「移動体通信分野」を中心としてサービスの提供と開発技術力の強化を図り、ソフトウェア開発分野におきましては、銀行・生保・証券など金融機関を中心とした情報システム開発需要の拡大により好調に売上を伸ばすことができました。一方マイコンシステム開発分野につきましては、カーエレクトロニクス分野・通信システム分野ともに売上を伸ばし、全体としても前年同期比プラスを達成できました。

ソフトウェア開発

ソフトウェア開発は主要な事業領域であり、成長率の高い事業分野であります。売上高では全体の70.5%を占めております。同じく前年度との比較では前年同期比120.8%となっております。事業内容は主に企業向けの情報システムの構築であります。なかでも特にネットワーク技術を中心にミドルウェアの開発を得意としております。ソフトウェア開発の売上高構成をエンドユーザーの業種別に見ますと、銀行、生損保、証券などのいわゆる金融分野の売上高比率が52.0%と高くなっております。これは、前述のように「金融ソリューション分野」に注力した事業展開を目指してきた結果であります。特にインターネットバンキングなどのようにインターネットを利用した、いわゆるWEBシステムの構築が新たなニーズとして増えております。この状況は、金融再編・統合あるいはIT投資が本格化していく今後においても継続してまいります。

また、ERPシステム開発業務ではSAP社のR/3（ERPパッケージソフトウェア）を採用したシステム構築サービスを展開しております。この開発業務については子会社のクレスコ・イー・ソリューション（株）が専門に行っており、システム構築に関連したITコンサルティングについては、プライスウォーターハウスクーパースコンサルタント株式会社（PwCC）と今上半期において業務・資本提携を行ない、業務のさらなる拡大を図ってまいりました。

マイコンシステム開発

マイコンシステム開発については、前年同期の売上高と比較して140.8%と計画を大きく上回る伸び率で推移しました。通信システム分野では、本年5月よりNTTドコモがサービスを開始する予定になっております。次世代通信方式（W-CDMA）を採用した携帯電話への対応が、当期において本格化しました。さらに、携帯端末のデータ通信などに利用されるPHS応用製品の開発などもあり、従来のカーオーディオを柱としたカーエレクトロニクス分野に、これらの新たな通信システム分野を加えて、今後とも大きな成長が期待されます。また、当期より新たにシステムLSIの設計業務にも着手しております。通信システムの需要の拡大に合わせた、システムLSI設計業務のこれからの拡大にも積極的に取り組んでまいります。

ネットワークサービス

ネットワークサービス事業は平成11年10月より開始いたしました。同年12月には、大阪・名古屋と東京の3拠点を高速ネットワーク網で結び、サーバーレンタルなどのホスティングサービスやSI（システムインテグレーション）を含めたネットワークサービスの提供を行なっております。売上高では前期の27百万円から当期は441百万円と、ほぼ計画通りの売上増となっておりますが、収益面で貢献するまでにはなおしばらくかかるものと考えております。今後とも引き続き流通分野の中堅企業をターゲットにSI（システムインテグレーション）を含めた、付加価値の高いネットワークサービスの提供を目指し顧客の獲得に努めていく予定であります。

商品販売

商品販売については、従来はソフトウェア開発のS I（システムインテグレーション）業務の一環として行っており、システム構築に関連したコンピュータ機器やパッケージソフトウェアの仕入れ販売を行っております。また、子会社の㈱ハートコンピューターでは酒造メーカー向けの製造管理（商品名「蔵内」）、販売管理（商品名「五合」）のパッケージソフトウェアを開発販売しております。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高 124 億 18 百万円(前年同期比 27.3%増)、経常利益 12 億 28 百万円(前年同期比 24.4%増)、当期純利益 5 億 60 百万円(前年同期比 7.1%増)となりました。一方キャッシュ・フローの状況では、投資活動によるキャッシュ・フローは 12 億 55 百万円減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローが 6 億 31 百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが 9 億 15 百万円増加したことにより、現金および現金同等物の増加額は 2 億 91 百万円となりました。

また、当期の利益配当金につきましては、1 株につき 10 円を予定しております。なお、中間配当金を含めた当期配当金は、1 株につき 25 円(増配 5 円を含め普通配当 20 円、東京証券取引所市場第 2 部への上場を記念して、記念配当 5 円)となります。

(2) 次期の見通し

次期につきましても引き続き米国経済の減速などの影響から、景気の先行きへの不安要素が現実となっており、このような状況の中で、引き続き雇用や個人消費の低迷などが予想され、厳しい経営環境が続くものと思われ、一方当業界においては金融分野・通信分野を中心としてIT投資が拡大するものと見込まれます。当社企業グループとしても金融機関向けの情報システム開発需要の取り込みを柱にグループ一丸となって、より一層の受注高の拡大を目指してまいります。また、外注経費の一層の低減を進めるために、技術者の採用枠を拡大し採用活動を積極的に推進します。さらに生産性やプロジェクト品質の向上を図り、総コストの削減を推し進め収益力の向上に全力をあげて取り組んでまいります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、

売上高	148 億 00 百万円	(当期比 119.2%)
経常利益	14 億 90 百万円	(当期比 121.3%)
当期純利益	8 億 10 百万円	(当期比 144.6%)

を見込んでおります。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当 期		前 期		比 較 増 減
	(平成13年3月31日現在)		(平成12年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	6,435,824	60.5	5,322,978	63.7	1,112,845
現金及び預金	1,779,742		1,488,289		291,453
受取手形及び売掛金	3,177,713		2,732,985		444,728
有価証券	342,795		327,226		15,568
たな卸資産	840,566		572,957		267,608
未収入金	54,901		62,123		7,221
前払費用	93,259		74,837		18,421
繰延税金資産	125,751		70,939		54,812
その他	21,725		9,503		12,221
貸倒引当金	631		15,884		15,253
固定資産	4,202,916	39.5	3,035,400	36.3	1,167,516
有形固定資産	1,913,876	18.0	1,844,683	22.1	69,193
建物	709,596		657,371		52,224
工具器具備品	248,480		243,389		5,091
土地	955,041		943,922		11,119
その他	758		-		758
無形固定資産	177,028	1.6	63,130	0.7	113,898
ソフトウェア	70,761		37,149		33,612
営業権	11,200		16,800		5,600
連結調整勘定	84,130		-		84,130
その他	10,936		9,180		1,755
投資その他の資産	2,112,011	19.9	1,127,586	13.5	984,425
投資有価証券	1,320,367		413,277		907,090
長期前払費用	2,025		1,956		69
敷金保証金	338,248		305,667		32,581
会員権	131,880		171,660		39,780
保険積立金	137,472		108,831		28,640
商品投資信託	98,126		100,000		1,873
繰延税金資産	134,644		25,942		108,702
破産債権・更生債権に準ずる債権	15,430		-		15,430
その他	8,541		250		8,291
貸倒引当金	74,725		-		74,725
資産合計	10,638,740	100.0	8,358,378	100.0	2,280,362

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	2,850,999	26.8	2,703,067	32.3	147,932
買掛金	1,436,956		1,133,155		303,800
短期借入金	300,000		790,000		490,000
未払金	186,479		122,994		63,485
未払法人税等	395,252		262,622		132,630
未払事業所得税	10,330		8,887		1,443
未払消費税等	105,451		45,362		60,089
賞与引当金	320,570		276,808		43,761
その他の	95,959		63,237		32,721
固定負債	481,619	4.5	397,126	4.8	84,492
退職給与引当金	-		91,212		91,212
退職給付引当金	149,082		-		149,082
役員退職慰労引当金	133,213		105,393		27,820
預り保証金	199,324		200,520		1,196
負債合計	3,332,619	31.3	3,100,194	37.1	232,424
(少数株主持分)					
少数株主持分	36,035	0.4	5,500	0.1	30,534
(資本の部)					
資 本 金	2,514,875	23.6	1,654,175	19.8	860,699
資 本 準 備 金	2,998,808	28.2	2,138,095	25.6	860,712
連 結 剰 余 金	1,886,445	17.7	1,462,700	17.5	423,744
その他の有価証券評価差額金	76,526	0.7	-	-	76,526
自 己 株 式	53,516	0.5	2,288	0.1	51,227
資本合計	7,270,086	68.3	5,252,683	62.8	2,017,403
負債・少数株主持分・資本合計	10,638,740	100.0	8,358,378	100.0	2,280,362

連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	当 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		比 較 増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	前 期 比
(経常損益の部)						
営業損益の部						
売 上 高	12,418,547	100.0	9,758,690	100.0	2,659,857	127.3
売 上 原 価	10,409,732	83.8	8,141,056	83.4	2,268,675	127.9
売 上 総 利 益	2,008,815	16.2	1,617,634	16.6	391,181	124.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	865,556	7.0	660,481	6.8	205,075	131.0
営 業 利 益	1,143,258	9.2	957,152	9.8	186,105	119.4
営業外損益の部						
営業外収益						
受 取 利 息	8,239		3,524		4,715	
有 価 証 券 売 却 益	11,142		29,086		17,943	
不 動 産 賃 貸 料	216,594		36,201		180,393	
そ の 他	15,825		7,858		7,967	
計	251,802	2.0	76,669	0.8	175,132	328.4
営業外費用						
支 払 利 息	10,305		5,371		4,933	
新 株 発 行 費	17,685		15,324		2,361	
営 業 権 償 却	5,600		5,600		-	
不 動 産 賃 貸 経 費	103,732		13,150		90,581	
そ の 他	29,659		6,996		22,663	
計	166,981	1.3	46,442	0.5	120,539	359.6
経 常 利 益	1,228,078	9.9	987,380	10.1	240,698	124.4
(特別損益の部)						
特別利益						
投 資 有 価 証 券 売 却 益	6,198		15,863		9,664	
そ の 他	141		547		406	
計	6,339	0.1	16,410	0.1	10,070	38.6
特別損失						
固 定 資 産 除 却 損	4,460		1,311		3,149	
会 員 権 評 価 損	35,743		-		35,743	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	59,295		-		59,295	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	20,861		21,628		766	
そ の 他	26,806		21,092		5,714	
計	147,168	1.2	44,032	0.4	103,135	334.2
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,087,250	8.8	959,758	9.8	127,492	113.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	631,902	5.1	470,109	4.8	161,792	134.4
法 人 税 等 調 整 額	110,599	0.9	34,829	0.3	75,770	317.6
少 数 株 主 利 益 (減 算)	5,854	0.1	1,500	0.0	4,353	390.1
当 期 純 利 益	560,093	4.5	522,977	5.3	37,116	107.1

連 結 剩 余 金 計 算 書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	前 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	比 較 増 減
	金 額	金 額	金 額
連 結 剩 余 金 期 首 残 高	1,462,700	963,526	499,174
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	62,052	62,052
連 結 剩 余 金 減 少 高			
配 当 金	118,069	63,855	54,213
役 員 賞 与	18,280	22,000	3,720
(うち監査役賞与金)	(500)	(500)	(-)
当 期 純 利 益	560,093	522,977	37,116
連 結 剩 余 金 期 末 残 高	1,886,445	1,462,700	423,744

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)	前 期 (自 平成11年4月 1日) (至 平成12年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,087,250	959,758
減価償却費	152,923	112,770
賞与引当金の増加額	40,161	24,903
退職給与引当金の増加額	-	15,826
退職給付引当金の増加額	57,869	-
役員退職慰労引当金の増加額	27,820	35,728
貸倒引当金の増加額	59,322	4,327
受取利息及び受取配当金	10,955	4,659
有価証券売却益	11,142	29,086
支払利息	10,305	5,371
営業権償却	5,600	5,600
投資有価証券売却益	6,198	15,863
投資有価証券売却損	9,062	-
固定資産除却損	4,460	1,311
会員権評価損	35,743	-
連結調整勘定償却	4,427	-
投資有価証券評価損	-	9,092
役員賞与支払額	18,600	22,000
売上債権の増加額	433,324	314,602
たな卸資産の増加額	266,920	214,779
仕入債務の増加額	276,085	180,599
その他	107,126	33,769
小計	1,131,016	788,069
利息及び配当金の受取額	9,466	4,278
利息の支払額	9,640	5,706
法人税等の支払額	499,339	444,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	631,501	342,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出額	132,272	309,271
有価証券の売却による収入額	155,799	189,499
有形固定資産の取得による支出額	185,423	1,559,223
有形固定資産の売却による収入額	18,695	-
無形固定資産の取得による支出額	54,317	11,622
投資有価証券の取得による支出額	1,266,562	306,402
投資有価証券の売却による収入額	249,436	16,203
新規連結子会社取得による支出	1,900	-
新規連結子会社取得による収入	29,110	-
その他の投資の取得による支出額	79,456	45,544
その他の投資の売却による収入額	15,532	3,982
その他	3,721	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,255,079	2,022,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入額	330,000	500,000
短期借入金の返済による支出額	870,000	-
長期借入金の返済による支出額	84,713	10,372
株式の発行による収入額	1,702,848	1,750,065
自己株式の取得による支出	76,015	-
自己株式の売却による収入	997	-
配当金の支払額	116,450	63,823
少数株主からの払込みによる収入額	25,000	4,000
その他	3,363	200,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	915,030	2,380,140
現金及び現金同等物の増減額	291,453	699,830
現金及び現金同等物の期首残高	1,334,789	634,958
現金及び現金同等物の期末残高	1,626,242	1,334,789

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社
クレスコ・イー・ソリューション株式会社
株式会社ウェイン
株式会社ハートコンピューター

2. 持分法の適用に関する事項

当社の非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 満期保有目的債券・・・償却原価法(定額法)
その他の有価証券
時価のあるもの・・・連結会計年度末日の市場価額等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの・・・移動平均法による原価法

たな卸資産
商品・仕掛品・・・・・・・・ 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・ 定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産・・・・・・・・ 定額法によっております。ただしソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用・・・・・・・・ 定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・ 従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・ 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。

役員退職慰労引当金・・・・・・・・ 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。当連結会計年度においては当連結会計年度発生額12,258千円は、販売費及び一般管理費に、過年度負担額の当連結会計年度における引当金繰入額20,861千円は、特別損失に計上しております。

(4) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費・・・・・・・・ 支出時に全額費用として処理しております。
新株発行費・・・・・・・・ 支出時に全額費用として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は10年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が40,175千円増加し、経常利益は26,137千円、税金等調整前当期純利益は40,175千円減少しております。

(金融商品会計)

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は55,234千円、税金等調整前当期純利益は148,491千円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち1年内に満期の到来するもの及び現金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は154,970千円減少し、投資有価証券は154,970千円増加しております。

注記事項

	当期 (平成13年3月31日現在)	前期 (平成12年3月31日現在)
(連結貸借対照表関係)		
(1)有形固定資産の減価償却累計額	467,614千円	375,492千円
(2)自己株式の数	9,356株	192株
(3)担保に供している資産		
現金及び預金	-千円	51,000千円
建物	-千円	14,080千円
土地	-千円	84,979千円
計	-千円	150,059千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高は次に示すように連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」から預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除いております。

	(平成13年3月31日現在)	(平成12年3月31日現在)
現金及び預金	1,779,742千円	1,488,289千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	153,500千円	153,500千円
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1,626,242千円</u>	<u>1,334,789千円</u>

(リ - ス取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リ - ス取引

(平成13年3月31日現在)

(平成12年3月31日現在)

取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

	工具器具備品	ソフトウェア	計	工具器具備品	ソフトウェア	計
取得価額相当額	21,362千円	5,163千円	26,525千円	-	-	-
減価償却累計額相当額	2,794千円	602千円	3,396千円	-	-	-
期末残高相当額	18,568千円	4,560千円	23,128千円	-	-	-
未経過リ - ス料期末残高相当額		1年以内	5,305千円			- 千円
		1年超	17,823千円			- 千円
		計	23,128千円			- 千円

支払リ - ス料

3,396千円

- 千円

(注) 未経過リ - ス料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	当 期 平成13年3月31日	前 期 平成12年3月31日
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	61,691	35,459
未払事業税否認	35,737	23,835
その他	28,322	11,645
繰延税金資産 合計	125,751	70,939
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金否認	55,949	44,265
一括償却資産損金算入限度超過額	20,873	15,652
退職給与引当金損金算入限度超過額	-	6,704
退職給付引当金損金算入限度超過額	27,129	-
会員権評価損否認	24,904	-
会員権貸倒引当金	15,012	-
有価証券評価差額金	52,914	-
その他	1,062	1,182
繰延税金資産 合計	197,846	67,804
繰延税金負債		
プログラム等準備金	45,703	36,557
特別償却準備金	14,118	5,305
その他	3,379	-
繰延税金資産の純額	134,644	25,942

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
	自 平成12年4月 1日	自 平成11年4月 1日
	至 平成13年3月31日	至 平成12年3月31日
法定実効税率	42.0 %	42.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.5
住民税均等割	0.7	0.5
連結子会社の繰越欠損金	3.8	1.5
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9	45.4

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

従来、事業の種類として「情報サービス事業」、「商品販売事業」に区分し、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める「情報サービス事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当社及び連結子会社の事業活動に対する関係各位のご理解を一層深めていただくため、当期より「情報サービス事業」を生産形態により「ソフトウェア開発事業」、「マイコンシステム開発事業」、「ネットワークサービス事業」に区分し、事業の種類別セグメント情報を記載することといたしました。

なお、「ネットワークサービス事業」及び「商品販売事業」は重要性の基準により「その他の事業」に表示しております。

(単位：千円)

期 別 項 目	当 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)					
	ソフトウェア 開発事業	マイコンシステム 開発事業	その 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,761,972	2,808,902	847,672	12,418,547		12,418,547
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高			11,961	11,961	11,961	-
計	8,761,972	2,808,902	859,634	12,430,509	11,961	12,418,547
営業費用	7,357,643	2,360,894	996,225	10,714,763	560,525	11,275,288
営業利益(又は営業損失)	1,404,329	448,007	136,590	1,715,746	572,487	1,143,258
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,423,011	999,901	577,440	5,000,353	5,638,387	10,638,740
減価償却費	69,253	22,940	27,044	119,238	33,173	152,412
資本的支出	138,950	59,370	7,595	205,917	65,901	271,818

(注)1. 事業区分の方法

生産形態区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント/サーバシステム開発
マイコンシステム開発事業	ファームウェア開発、ハードウェア設計並びにシステム機器開発
その他の事業	ハウジングサービス、ホスティングサービス、パッケージソフトウェア販売及びO A機器販売

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	当期	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	580,909	当社の総務部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	5,644,530	当社での余資産運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

(2) 所在地別セグメント情報

当期において、本邦以外の国又は地域に所存する連結子会社がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当期において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

・部門別売上高・受注高及び受注残高

1. 部門別売上高

(単位：千円)

期 別 部 門		当 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		比 較 増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
情 報 サ ー ビ ス	ソフトウェア開発	8,761,972	70.5	7,250,418	74.3	1,511,553
	マイコンシステム開発	2,808,902	22.6	1,994,654	20.4	814,247
	ネットワークサービス	441,732	3.6	27,107	0.3	414,625
	計	12,012,607	96.7	9,272,180	95.0	2,740,426
商 品 販 売		405,939	3.3	486,509	5.0	80,569
合 計		12,418,547	100.0	9,758,690	100.0	2,659,857

2. 受注高及び受注残高

(単位：千円)

期 別 部 門		当 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
		受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
情 報 サ ー ビ ス	ソフトウェア開発	9,406,884	1,398,556	7,498,964	753,644
	マイコンシステム開発	2,963,438	218,820	1,969,900	64,285
	ネットワークサービス	524,406	82,733	27,167	60
	計	12,894,729	1,700,110	9,496,032	817,989

・有価証券

(当期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	期 別	当 期 (平成13年3月31日現在)		
		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式		259,486	203,453	56,032
(2) 債 券				
国 債 ・ 地 方 債		-	-	-
社 債		-	-	-
そ の 他		225,319	177,574	47,744
合 計		484,805	381,028	103,777

2. 時価評価されていない「有価証券」

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
マネー・マネージメント・ファンド	212,296	
債 券	397,187	
公 社 債 投 信	200,000	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	472,650	

(前期)

(単位：千円)

種 類	期 別	前 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		
		貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの				
株 式		63,806	63,492	314
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		63,806	63,492	314
2. 固定資産に属するもの				
株 式		99,081	140,650	41,568
債 券		191,396	190,930	466
そ の 他		-	-	-
小 計		290,477	331,580	41,102
合 計		354,284	395,072	40,787

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券・・・・・・・・東京証券取引所の最終価格
- (2) 店頭売買有価証券・・・・・・・・日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 非上場の証券投資信託受益証券・・・基準価額

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

- (1) 流動資産に属するもの
 - マネー・マネージメント・ファンド・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 161,919千円
 - クロ・ズド期間内の証券投資信託の受益証券・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 101,500千円
- (2) 固定資産に属するもの
 - 非上場株式（店頭売買株式を除く）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 122,800千円

．デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当期(平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日)

当グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

前期(平成 11 年 4 月 1 日～平成 12 年 3 月 31 日)

当グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

．関連当事者との取引

該当事項はありません。

．退職給付

1．当社が採用している退職給付制度の内容

当社の退職給付制度は、勤続期間が 1 年以上の社員が退職する場合、退職時までの職能資格制度に沿った資格ポイント及び勤続係数に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。

この退職金に充てるため、必要資金の内部留保の他に、定年 60 歳に到達した者を対象とした適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。従って 60 歳に到達していない者に対しては社内引当資金から、60 歳に到達した者に対しては社内引当資金及び外部拠出した適格退職年金から、各々退職金(一時金または年金)が支払われることとなっております。

2．退職給付債務等の内容

(1)退職給付債務に関する事項(平成 13 年 3 月 31 日現在)

退職給付債務	273,554 千円
年金資産	70,104 千円
退職給付引当金	149,082 千円

(2)退職給付費用に関する事項(平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日)

勤務費用の額	46,806 千円
利息費用の額	6,803 千円
期待運用収益	1,960 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	14,038 千円

(3)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	3.0%
期待運用収益率	3.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務費用の処理年数	5 年
数理計算上の差異の処理年数	5 年
会計基準変更時差異の処理年数	5 年